

いわゆる人口問題の位相（7）

——マルクスの人口論（iii）

仲村政文

目次

- 論点開示
 - 1. 人口問題は“アポリア”か
 - 2. 人口変動の「転換」をめぐって
 - 3. 人口政策におけるイデオロギー問題
(以上 第71号)
 - 人口問題へのアプローチ
——ゴドウィン・マルサス論争に寄せて
 - 1. 時代の精神
(以上 第72号)
 - 2. ゴドウィン批判と「人口原理」
 - 3. ゴドウィンの人間把握と「人口論」
(以上 第74号)
 - 4. マルサス人口論の基本的性格
——「社会改良」の錯誤
(以上 第77号)
 - マルクスにおける人口論の展開構造
 - 1. マルサス批判の水脈とマルクス
(以上 第81号)
 - 2. マルサス人口論批判
(以上 第83号)
 - 3. マルクスにおける人口論の方法
(以上 本号)
 - 4. 資本の本源的蓄積と「人口問題」
 - 5. 資本の運動法則と人口動態
——相対的過剰人口論
 - 6. 小括：マルクス人口論の意義と限界
- ### Ⅲ. マルクスにおける人口論の展開構造
- 3. マルクスにおける人口論の方法
(1)

「われわれがあるあたえられた一国を経済学的に考察するばあいには、われわれはその国の人口、その人口の諸階級への配分、都市、農村、海洋、さまざまの生産部門、輸出入、年々の生産と消費、商品価格、等から始める。

実在的なものと具体的なものから、つまり現実的な前提から、したがってたとえば経済学では、社会的生産行為全体の基礎である人口から始めることが、正しいことであるように見える。しかしこれは、もっとたちいて考察してみると、まちがっていることがわかる。人口は、もし私が、たとえばそれを構成している諸階級を除外するなら、一つの抽象である。この諸階級も、もし私が諸階級の存立する基礎となっている諸要素を知っていなければ、これまた空語である。……もし私が人口から始めるとしても、それは全体についての混沌とした表象であるにすぎず、もっとたちいった規定をあたえることによって、私は分析的に、だんだんより単純な諸概念を見いだすようになろう。表象された具体的なものから、だんだんより希薄な抽象的なものに進んでいって、ついには、もっとも単純な諸規定に到達してしまうであろう。そこからこんどは、ふたたび後方への旅が始められるべきであって、最後にふたたび人口に

* マルクスからの引用にあたり、訳書のページのみを示した。原書のページ・ナンバーはそれぞれの訳書に付けられているので、それを参照されたい。

到達するであろう。だが、こんどは、全体についての混沌とした表象としての人口ではなく、多くの諸規定と諸関連からなるゆたかな総体としての人口に到達するであろう。第一の道は、経済学がその成立のところに歴史的に歩んできた道である。たとえば十七世紀の経済学者たちはいつも、生きた全体である、人口、国民、国家、いくつもの国家などから始めている。」¹

上に掲出した一文は、『経済学批判要綱』（1857-1858年の経済学草稿）の「序説」から引いたものであるが、これには「経済学の方法」という標題が付されている。この「経済学の方法」は多くの研究者たちによって検討が加えられ、また「論争」もなされてきたことは周知のとおりである²。

掲出文を一読して明らかなように、ここには、われわれの文脈にかかわる重要な論点が含まれている。マルクスにおける人口論の方法を吟味するためのひとつの手掛かりがここにみだされる。マルクスは先ずもって、一国の経済学的考察の端緒の問題を俎上にのせるのであるが、マルクスによれば、十七世紀の経済学者たちのように人口から始めることは明らかに誤謬である。もちろん、マルクス自身もここでは人口は「社会的生産行為全体の基礎」であると認識しているのであるが、だからといって、人口から始めることは正しくないといっているのである。

われわれは筆をすすめるにあたり、人口から始める「経済学者たち」の言説に少しばかり触れておく必要がある。

J.A.シュムペーターは、人間社会において「最初に浮かび上がってくる」問題は何よりも「人口に関する諸問題」であるとする見地から、十七世紀および十八世紀における「人口膨張論者」の所論を検討している。シュムペーターによれば、その当時の政府はあらゆる手段をつくして、人口の増加を奨励したのだが、経済学者たちもこの「時代の気分」に同調したのである³（J.S.ミルはより広い視点から、この問題に言及している⁴）。彼ら経済学者にあっては、数多くて増加する人口は、「富の最も重要な徴候」「富の主要な原因」であり、「富自身」にほかならならず、「国民にとっても持たるべき最大の宝」であった。そして、特にイギリスにおいて、ペティらの「人口膨張的気運の指導者」の「意見」に「あらゆる戦列の大衆」が同調したのである⁵。上の掲出文においてマルクスが批判の対象として俎上にのせているのは、こうした人口論にほかならないのである。

マルクスが大きな関心を寄せているペティの著作を紐解いてみると、この掲出文の冒頭にみられる、「……その国の人口、その人口の諸階級への配分、都市、農村、海洋、さまざまの生

¹ K.マルクス『一八五七-五八年の経済学草稿』（資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集』[以下、『草稿集』と略す]）大月書店、1981、49-50ページ。以下、『草稿集』各巻の刊行年は略す。

² さしあたり、戦前・戦後の論争における「歴史＝論理」説を検討したものとして、松石勝彦『資本論の方法』（青木書店、1987）第8章、第9章を参照のこと。

³ J.A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, Gorge Allen & Unwin, 1954, p.251. 東畑精一訳『経済分析の歴史』2、岩波書店、1956、522-523ページ参照。

⁴ マルサス主義に共鳴するJ.S.ミルは人口増加を制限する原因を論じるなかで、労働力および兵力を「愛国心」と関連づけて、次のようにのべている（時代状況的確な把握）。「[前世期の末ごろ] 戦争および工業のために人間の必要が大となり、したがって人口の増殖は愛国的行為とかがえられるようになった。」（J.S.Mill, *Principles of Political Economy, with Some of Their Applications to Social Philosophy*, Book , Routledge & Kegan Paul, 1965, p.158. 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫、1959、(1) 302ページ。）

⁵ J.A. Schumpeter, *op.cit.*, p.251. 東畑訳、253ページ。

産部門，輸出入，年々の生産と消費，商品価格」というくだりはまさしく、ペティの方法論的見地に黙示的に言及したものとみなすことができる。ペティの主著のひとつである『アイルランドの政治解剖』（1672年）——ペティ自身が「政治的解剖についての最初の小論」と呼んでいるのだが——にあっては、冒頭（第1章）の土地に次いで、人口構成が遊休人口を含めて分析されている⁶。そして、「兵士」の数も漏らすことなく記載しているのであるが、刮目されるのは、キリスト教徒の内訳を分類するとともに、特別に「教会及び聖職者について」と題する章をもうけているということである（これは「不生産的階級」に関わる問題である〔後述〕）。

また、人口と富（国富）については夙に、『租税貢納論』（1662年）において「人民が少数であるということは真実の貧乏である。つまり八百万の人民がいる国は、同じ地域に〔人民が〕四百万しかいない国よりも二倍以上に富んでいるのである」⁷（下線は仲村）とべられている。さらに、『政治算術』（1690年）にあっては、冒頭（第1章）からこの問題を取り上げているが、その視点は異なる。ペティ自身がまとめたその

梗概は次のとおりである。「小国で人民が少なくても、その位置・産業（trade）および政策いかによっては、富および力において、はるかに多数の人民、またはるか広大な領域に匹敵しうることに、それには航海および水運の便が、もっとも著しく、またもっとも根本的に役立つこと」⁸。ここではシュムペーターのいう「数が多く増加する人口」ではなく、少ない人口であっても、労働者の勝れた技術や勤勉、豊かな自然的条件、「政策」などにより、それは「富および力」の源泉になりうるとされているのである。このことに関連して、ペティは特別に章を設けて、歩兵、騎兵、水平などの兵士の「経費」についても分析している。こうした視点は特別に留意さるべきである（労働力と兵力という、人口構成における基本的な二層的確な把握）。

こうして、ペティにあっては、人口は多数であれ少数であれ、また、不生産的階級を含むとしても、第一義的に国富の源泉——「社会的生産行為の基礎」——であり、その故に、一国の経済学的考察の端緒にすえられることとなるのである。だが、十九世紀にはいると、この「人口膨張論」とは逆に、フランスを揺籃の地とす

⁶ William Petty, *The Political Anatomy of Ireland. with ...*, 1961, in *The Economic Writings of Sir William Petty*, vol.1, Cambridge at The University Press, 1899, pp.141-147. 松川七郎訳『アイルランドの政治的解剖』岩波文庫，49 - 65ページ。

⁷ W. Petty, *A Treatise of Taxes & Contributions.....*, 1962, in *The Economic Writings of Sir William Petty*, vol.1, ibid, p.34. 大内兵衛・松川七郎訳『租税貢納論』岩波文庫，1952，63ページ。こうした認識はアダム・スミスにもみいだされる。スミスは北アメリカとイングランドとを対比しつつ、次のようにのべている。「北アメリカはまだイングランドほど富裕ではないにしても、はるかに繁栄しており。さらにいっそうの富の獲得にむけてはるかに急速に前進しつつある。どの国でもその繁栄のもっとも決定的な指標はその住民数の増大である。グレート・ブリテンや他の大抵のヨーロッパ諸国では、住民の数の増大である。.....北アメリカのブリテン領諸植民地では、住民は二〇年ないし二五年で倍加することがわかってきた。現在でも、この増加は主として新住民の継続的な流入によるのではなく、人間の大增殖によるのである。」Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Edited by E. Cannan, vol. 1, Methuen & Co. Ltd, 1904. p.72. (水田洋監訳『国富論』岩波文庫，(1) 128ページ)

⁸ W. Petty, *Political Arithmetick, or A Discourse*, 1690, in *The Economic Writings of Sir William Petty*, vol.1, ibid, P.249. 大内兵衛・松川七郎訳『政治算術』岩波文庫，1955，29ページ。

る「人口反対論」(マルサス主義)が抬頭する。改めて指摘するまでもなく、「過剰人口」問題が焦眉の社会問題として顕現するのである(この問題について、われわれは本稿シリーズ [2] ~ [6] において検討した)。

このような「人口問題」の転換——またこれを反映した「人口論」の転回——は、資本主義への移行に伴うものであるが、十七世紀にあってはいまだ、人口増加が「国富」の中心的課題であったのである。このことをマルクスは特別に強調し、草稿「経済学の方法」は次のように結ばれている。「国富という概念それ自身が、富はもっぱら国家のためにのみ創造されるものであり、国家の威力はこの富に比例する、という考え方として、十七世紀の経済学者たちの頭のなかにはいりこんでいる……これこそは、富それ自体と富の生産とが近代諸国家の目的として宣告され、そして国家はただ富の生産のための手段としか見なされないことの、まだ無意識な偽装的な形態であったのである。」⁹(下線は仲村)一方マルクスは、アダム・スミスが主体的活動——「労働一般」——を析出し、これを「富一般」の創造の手段としている点を高く評価している¹⁰。いずれにせよ、この問題に関する理論的把握がスミスにおいて——重農主義を介して——、転回したということである。付言すれば、人口もこのレベルにおいて労働人口(労働力人口)として措定され、富を創造する主体——生産力主体——としての地位を獲得し

たといえよう。

以上われわれは、マルク人口論の「方法」という文脈において、草稿「経済学の方法」にふれたのであるが、マルクスは上に引いた結びの一節に続いて、次のようにのべる。

「篇別区分は明らかに、次のようになされるべきである。すなわち、(1) 一般的抽象的諸規定。それらはしたがって多かれ少なかれ社会諸形態に通じるが、それも以上に説明した意味で。(2) ブルジョア社会の内的編成をなし、また基本的諸階級がその上に存立している諸範疇。資本、賃労働、土地所有。それらの相互の関連。都市と農村。三大社会階級。これら三大階級のあいだの交換。流通。信用制度(私的)。(3) ブルジョア社会の国家の形態での総括。自己自身にたいする関連での考察。「不生産的」諸階級。租税。国債。公信用。人口。植民地、移民。(4) 生産の国際的關係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場。(5) 世界市場と恐慌」¹¹(下線は仲村)[プランAと呼ぶ]。

みられるとおり、冒頭において、「篇別区分は明らかに、次のようになされるべきである」とのべられていることから、ここでマルクスは、「経済学の方法」と「編別区分」との連関を明示しているといえよう。換言すれば、この「篇別区分」そのものが「経済学の方法」を具現しているということである¹²。ここでいう「篇別区分」は、マルクスによれば、近代ブルジョア社会内部における、経済学的諸範疇の諸関係の

⁹ 『草稿集』 61-62ページ。

¹⁰ 『草稿集』 56ページ。

¹¹ 同前 62ページ。

¹² 平田清明氏はM.リュベールの論稿「経済学のプランと方法」における「プランと方法の共時性」(1973)という所論を肯定的に紹介している(『経済学批判への方法序説』岩波書店、1982. 168-170ページ)。なお、論稿は、『経済評論』(1977. 2・3)に掲載されている(平田清明訳)。

「編成」にほかならないのであって、「歴史的に規定的な範疇」の「順序」とおりに並べるのは誤りである¹³。

こうした連関性を念頭において上のプランAについてみると、「人口」という範疇が「国家」の後に、——そして、「生産の国際的關係」の前に——据えられている。先述のように、マルクスにあっては、「人口」から始めることは誤りであるのだが、このような位置におかれた人口範疇はどのようなものとして理解されるべきであろうか。

（2）

いわゆる「プラン問題」は、『資本論』の成立との関連において、多くの研究者によって考察されてきたが、この人口範疇にふれたものは極めてかぎられている。

そのなかから先ず、宮本義男氏の解釈について検討するとしよう。氏は『資本論』から「国家」への「上昇モチーフ」を検討するなかで補足的に、上のプランAにおける「人口」「植民地」「移住」について簡潔にふれている¹⁴。ここで「移民」とすべきところを「移住」としているのは、明かに問題を孕むといわなければならないが、この点はさしあたり措くとして、宮本氏は次のような結論を導出している。「これら〔「人口」「植民地」「移住」〕の展開にたいする分析は、現行『資本論』のなかに見いだせない、したがって、「その具体的内容については憶測するほかない」と。ただし、「若干の示唆」

は『資本論』において散見されるとし、それらを摘出する。

宮本氏はプランにおける配列の順序——理論的な整序性をもつのだが——を無視して、まず「移住」（「移民」）から始めて摘出されるのは『資本論』第1巻第7篇第22章「剰余価値の資本への転化」の末尾の一節である。マルクスは次のようにのべている。「つまり、イギリスの労働者から無等価でとりあげられる年々増大する剰余生産物の過半は、イギリスではなく、諸外国で資本化されるわけである。しかし、こうして輸出される追加資本といっしょに、じつにまた、神とベンサムによって発明された『労働財源』の一部分も輸出されるのである。」¹⁵

この一節は、H. フォセットの『イギリス労働者の経済的地位』（1865）の叙述をふまえてのべられたものであるが、マルクスはこれに次のような注を付している。「資本だけでなく労働者も移民という形で年々イギリスから輸出される、とも言えるであろう。しかし、原文では、国外移住者の特有財産には全然触れていない。移住者のかなり大きい部分は労働者ではない。借地農の子弟がその大きな割合を占めている。年々の蓄積にたいする、年々利子かせぎのために外国に送られるイギリスの追加資本の割合は、年々の人口増加に対する年々の国外移住者の割合よりも、比べものにならないほど大きいのである。」¹⁶

宮本氏はこの叙述に何ら註解を加えることなく——引用（摘出）のみをもって——、「移住」についての検討を結んでいる。論述は“尻切れ

¹³ 『草稿集』 57-61ページ参照。

¹⁴ 宮本義男『資本論研究』大月書店、1956、210-211ページ。

¹⁵ K. マルクス『資本論』[大月書店版] 798ページ。

¹⁶ 同前、同ページ。

蜻蛉”となっており、どのような「示唆」がみいだされるのか不明である。このようになるのも、マルクスの叙述からの引用（摘出）にあたり、「移住」問題（「移民」問題）の基本線から外れた一節に指目しているからである。「移住」問題（「移民」問題）は基本的には、労働者人口の移動の問題にほかならないのであり、上の一節は労働財源の弾力性を論じるなかでのべられているのであって、一読して明らかなように、労働力の国際的移動¹⁷については補足的にふれられているにすぎないのである。ここで付言すれば、「移住」は国内における労働力の移動——たとえば、農村から都市への移動——、および国外への移動（移民）からなるのであって、「移住」と「移民」の異同を無視してはならないということである。

因みに、マルクスは生産部門間の利潤率の均等化について論述するなかで、労働力の移動の前提として次のような諸条件を列記している¹⁸。移動を妨げるすべての法律の廃止。自己の労働内容にたいする労働者の無関心。労働ができるだけ単純労働に還元されること。労働者たちのあいだのすべての職業的偏見がなくなること。資本主義的生産様式のもとへの労働者の従属。ここでこれらについて敷衍する余裕はないが、さしあたり、「移動を妨げるすべての法律の廃止」というように、黙示的に「国家」が顔を出しているという点を指摘するに留めたい。

次に「人口」についてのコメントをみるとし

よう。宮本氏は『資本論』第1巻第7篇第23章第3節の注78および第5節「f アイランド」に指目する。そして、ここにみられる「全人口の構成分析」はまさしく、「各国における資本主義の不均等的発展が人口構成に与える影響を、一般的に、示唆的に論及しようとする予定」であったのであろうと推論している。

宮本氏が指目している<注78>は、マルクスがイングランドとウェールズの人口調査報告書から引用したものである。ここでは主に、農業や各種製造業、鉱山に就業する労働者の絶対数の増減およびその割合について、さらには、これらの数値の変化について記載している部分が引用されているのであるが、その文脈に刮目する必要がある。マルクスによれば、社会的総資本に即して資本の蓄積運動をみると、「周期的な変動」を呼び起こす場合もあるし、また、運動の諸契機が同時に「いろいろな部面に配分される」ということがある。このことを「資本の構成」における可変資本部分（労働力）の増減に着目して論述されているのが、次のような本文であり、その末尾に<注78>が付けられているのである。マルクスは次のようにのべている。「どの部面でも、可変資本部分の増大、したがってまた就業労働者数の増加は、つねに激しい動揺と一時的な過剰人口生産とに結びついている。このさい、この過剰人口の生産は、すでに就業している労働者をはじき出すという比較的にたつ形をとることもあれば、追加労働者人口を

¹⁷ 労働力の国際的移動については、後に植民地問題に言及する際にふれる予定であるが、さしあたり次の論稿を参照のこと。游仲勲「マルクスの労働力国際移動論——とくに『資本論』における——」『海外事情研究』（熊本商科大学）第1巻第2号（1973.11）、同〔続〕同誌第3巻第2号（1975.7）。なお、游氏の所論を批判したものとして次の稿を挙げておく。吉信肅「『外側に向かったの国家』と外国貿易」（原田三郎編『資本主義と国家』ミネルヴァ書房、1975、所収）

¹⁸ 『資本論』（前出） 247ページ。

平素のはけ口に吸収することが困難になるというあまり人目にはっきりつかないが効果は劣らない形をとることもある。」¹⁹

マルクスはこの叙述に続いて、蓄積の進展は「ますます大量にそれ自身の相対的過剰化の手段を生み出す」との結論を開示している。マルクスによれば、ここにこそ“資本主義的生産様式に特有な人口法則”がみいだされるのである。さらに、刮目すべき一文が続く。「……どの特殊な歴史的生産様式にも、それぞれ特殊な歴史的に妥当する人口法則があるのである。抽象的な人口法則というものは、ただ動植物にとって、人間が歴史的に干渉しないかぎり、存在するだけである。」²⁰と。この一文は、マルクスにおける人口論の方法論的見地を叙述したものとみることができよう。

こうしてみると、『資本論』第1巻第7篇第23章第3節の<注78>は、宮本氏のいう「全人口の構成分析」とはまったく異なるといわなければならない。仮にそうであるとすれば、ベティの人口分析のレベルに留まることになる。われわれはここで改めて、上に引用済みの一文、すなわち、「全体についての混沌とした表象としての人口にではなく、多くの諸規定と諸関係からなるゆたかな総体としての人口に到達するであろう」とう叙述に刮目するとよい。いま組上にある「人口」なるものは、まさしく

「多くの諸規定と諸関係からなるゆたかな総体としての人口」にほかならないのである。

また、この<注78>は各国の資本主義の不均等的発展と人口構成との関係にかかわるものではない。この<注>の本文においていわれていることは、資本蓄積の展開における産業部門間の人口増減の不均等性であって、況んや「資本主義の不均等的発展」にかかわるものではないのである。

ここでいま一度プランAに立ちかえり、「(3)ブルジョア社会の国家の形態での総括。自己自身にたいする関連での考察。「不生産的」諸階級。租税。国債。公信用。人口。植民地。移民。(4)生産の国際的關係……」という部分に指目するとしよう。ここにみる「人口。植民地。移民。」はいずれも専ら労働力人口に関わる範疇であることがわかる。そして、ブルジョア社会の「総括」としての国家の政策展開（介入）の及ぶものであるとあって差し支えないであろう。また、これらは「(4)生産の国際的關係……」の前におかれていることから、次のように推論することができよう。すなわち、ここにおかれている「人口」は資本の国際的展開に接続するモメントを内包しており、また、「植民地」と「移民」は直接的に国際的展開そのものである、と。

この点を少しばかり敷衍するために、われわ

¹⁹ 同前 821ページ。

²⁰ 同前、同ページ。この一文は明らかに、マルサス人口論を念頭において、マルクス自身の方法論的立場を開陳したものと見えよう。マルクスは『資本論』に先立ち、『1857-58年草稿』において、次のようにのべている。「彼〔マルサス〕はあらゆる社会形態のもとに過剰人口の事実があると言い張った……」「彼〔マルサス〕が、経済的發展のさまざまな歴史的段階における過剰人口を同じ種類のものとし、過剰人口の独自の区別を理解せず、……この複雑で変化に富む諸関係を、愚かにもたったひとつの關係に、しかも、一方での人間の自然的繁殖と他方での植物（すなわち、生存手段）の自然的繁殖とが、……二つの自然的な数列〔幾何級数的、算術級数的〕として対峙しているというような關係に還元している……。」（『草稿集』 331-332ページ）併せて、本稿シリーズ [6] 145-146ページ参照。

れはさらに歩をすすめて、より具体化されている、もうひとつのプランについてみるとしよう。それを掲出すれば、次のようである。

「 . (1) 資本の一般的概念。—— (2) 資本の特殊性。すなわち、流動資本 [Capital circulant]。固定資本 [Capital fixe]。(生活手段としての、原料としての、労働用具としての資本。) (3) 貨幣としての資本。 . (1) 資本の量、蓄積。 (2) それ自身で測られた資本。利潤。利子、資本の価値。すなわち利子および利潤としてのそれ自身から区別された資本。 (3) 諸資本の流通。() 資本と資本との交換。資本と所得 [Revenue] との交換。資本と諸価格。() 諸資本の競争。() 諸資本の集積 [Concentration]。 . 信用としての資本。 . 株式資本としての資本。 . 金融市場 [Geldmarkt] としての資本。 . 富の源泉としての資本。資本家。次に、資本の後には、土地所有が論じられるべきであろう。土地所有のあとには賃労働。この三つがすべて前提されたうえで、こんどはその内的総体性において規定された流通として、諸価格の運動。他方では、生産がその三つの基本諸形態と流通の諸前提のかたちで規定されたものとしての、三つの階級。次には、国家。(国家とブルジョア社会。——租税、または不生産的階級の存在。——国債。人口——。外側に向かったの国家、すなわち、植民地。外国貿易。為替相場。国際的鑄貨としての貨幣。——最後に世界市場。ブルジョア社会が国家をのりこえて押しひろがること。恐慌。交換価値のうえにうちたてられた生産様式と社会形態の解体。個人的労働を社会的労働として、またその反対に、社会的労働を個人的労働とし

て実在的に指定すること。)²¹(下線は仲村) [プランBと呼ぶ]

マルクスはプランBにおいては、先ずもって資本範疇を指定し、その特殊性にまで説き及んで「篇別区分」をおこなっている。この点を確認した上で、われわれの文脈において刮目すべきは、「ブルジョア社会」の「総括」としての「国家」と「外側にむかっただの国家」とが範疇的に区分されて、「植民地」が後者のなかに移されるとともに、「移民」が削除されているということである。そのため、「人口」は「ブルジョア社会」の「総括」としての「国家」の最後に位置することとなっているのである。

いずれにせよ、こうした変更はどのように理解されるべきであろうか。第一に、「植民地」が「外側にむかっただの国家」に移されることによって、その位置が明確になったということである。第二にいえることは、「移住」は「人口」や「植民地」の双方に直截的に関わるモメントであり、したがって、各々についての論述のなかで展開されるべきものであるということ。第三に、こうして、「人口」「植民地」「移民」の内的連関が整序されたとみることができよう。宮本氏にあっては、こうした変更は全く考慮されていないのである。

宮本氏は最後に「植民地」に関しては、「資本論」第1巻第7篇第25章「近代植民理論」がひとつの「示唆」をあたえるであろうという。ただしこのばあい、本源的蓄積過程における植民制度が産業資本によって「どのように受け継がれ、それにふさわしい形態に改作されたか」ということが考慮されるべきだということ。宮本氏はこのことを敷衍していないのであるが、植民

²¹ 『草稿集』 310-311ページ。

制度は本源的蓄積にかかわるとの指摘は重要であり、また、アイルランドへの関心も重要である（この点については、本稿に続く拙稿においてふれる予定である）。

以上われわれは宮本氏の所論について簡潔にみてきたのであるが、最後に指摘すべきは、人口（および「植民地」「階級」と「国家」との関係が等閑視されているということである。この問題は次節においてふれることになる。

（3）

われわれは次に、マルクスのプランにおける人口範疇（人口概念）を直截的に吟味している伊東弘文氏の論稿について検討しつつ私見を開示するとしてしよう。

伊東氏はまず、われわれが先に引いたプランAおよびプランBを掲出し、この二つのプランに定位している人口範疇を「比較、検討」することから始めている。そして直ちに、次のようにのべる。「両プランにおいて、人口は租税、国債とならんで後半体系における国家の一要因として定立されている。さらに注目すべき点は、この人口はいわゆる前半体系において『三大階級』（プランA）がその経済学的基礎とともに解明され、また『国家の形態でのブルジョア社会の総括』により国家活動に関連して現れる『「不生産的階級」論』の展開を受けて論述されるものとなっていることである。このような基本的構成そのものは、両プランに共通するものとみてよい。つまり、後半体系における人口は『三大階級』論および『「不生産的」階級』論を継承し、これをいっそう発展させたものと考え

られるのである。』²² この一節は、マルクスのプランにおける「人口」を国家範疇との関連において定位することを試みたものであり、こうした論述はひとつの結論とみなされるものであるが、看過できない難点を孕んでいる。

伊東氏は通説に依拠して、マルクスのプランを前半体系と後半体系とに区分し、ア・プリオリに「国家」を後半体系に含めるため、「国家の一要因としての人口」もまた即時的にその後半体系に含めることとなっているのである。だが、このばあい、「国家」とその基礎的要因である「三大階級」や「不生産的階級」との関連性が切断されることになる。そこで伊東氏は、この関連性（連続性）を理論的に保持するために、後半体系における「人口」はこれらの基礎的要因に関する議論を「継承」「発展」させたものであるという。しかしながら、こうした展開には少々無理があり、整合性に欠けるといわなければならない。伊東氏の如上の論述は、マルクスのふたつのプランを「比較・検討」して導出されたものとされているが、ここにみられる難点はマルクス国家論の把握の仕方そのものにあると思われる。

この点について吟味するために、マルクスの経済学批判体系のプランに立ち返るとしよう。ここで改めて確認すべきは、人口範疇がこうした経済学批判体系における国家範疇に関連づけられているということである。この部分にかぎって再び引いておけば、プランAにおいては、「(3) ブルジョア社会の国家の形態での総括。自己自身にたいする関連での考察。「不生産的」諸階級。租税。国債。公信用。人口。植民地、移民。(4) 生産の国際的關係。国際的分業。国

²² 伊東弘文「人口」（木下悦二・村岡俊三編『国家・国際商業・世界市場』[『資本論体系』8、有斐閣、1985、所収] 95ページ）。

際的交換。輸出入。為替相場。(5) 世界市場と恐慌。」ということであり、プランBにおいては「三つの階級。次には、国家。(国家とブルジョア社会。——租税、または不生産的階級の存在。——国債。人口——。外側に向かったの国家、すなわち、植民地。外国貿易。……——最後に世界市場。ブルジョア社会が国家をのりこえて押しひろがること。恐慌。交換価値のうえにうちたてられた生産様式と社会形態の解体。個人的労働を社会的労働として、またその反対に、社会的労働を個人的労働として実在的に指定すること。)」(下線はいずれも仲村) というように、いずれにあっても、人口範疇はこれらのプランにおいて定位している国家範疇に関連づけられているのである。以下、少しばかり敷衍するとしてしよう。

マルクスのF.ラサール宛の書簡(1858.2.22)において、次のようなくだりがみいだされる。「さしあたり問題となっている仕事は、経済学的諸範疇の批判だ。言いかえるならば、ブルジョア経済学の体系を批判的に叙述することだと言ってもよい。それは同時に体系の叙述でもあり、また叙述におけるその批判でもある。」²³(下線は仲村)。こうした立場を明らかにした上で、マルクスはラサールに経済学批判の体系を次のように示している。「[経済学批判の体系の]全

体は六篇に分かれている。(1) 資本について(二、三の序章を含む)、(2) 土地所有について、(3) 賃労働について、(4) 国家について、(5) 国際貿易、(6) 世界市場。」²⁴

マルクスはさらに『経済学批判』序言において次のようにのべている。「私はブルジョア経済の体制をこういう順序で、すなわち、資本・土地所有・賃労働、そして国家・外国貿易・世界市場という順序で考察する。初めの三項目では、私は近代ブルジョア社会を構成している三つの大きな階級の経済的な生活諸条件を研究する。その他の三項目のあいだの関連はおのずから明らかである。」²⁵

マルクスの経済学批判体系の基本的編成(枠組み)はこのように、「資本」「土地所有」「賃労働」「国家」「外国貿易」「世界市場」という六つの経済学的範疇の論理的な編成である。この整序的な編成は、先の『経済学批判要綱』序説における「経済学の方法」にみるように、「抽象的なものから具体的なもの」への上向、あるいは「単純なものから複合的なもの」への上向²⁶によって指定されたものにほかならない。

まず指摘すべきは、プランBにあつては、「三つの階級」に次いで指定された「国家」には丸括弧が付されて、「国家とブルジョア社会」から最後の「社会的労働を個人的労働として実

²³ 『マルクスエ・エンゲルス全集』第29巻、大月書店、1972、429ページ。ほぼ同じころのF.エンゲルス宛の書簡(1958.4.2)においても、同様の記述がある。「次に示すのが第一の部分の簡単な概要だ。全体は六巻に分けることにしている。(1) 資本について。(2) 土地所有。(3) 賃労働。(4) 国家。(5) 国際貿易。(世界市場)。(同前、246ページ)

²⁴ 同前、430ページ。併せて、次のプランを参照のこと。「諸交換価値、貨幣、諸価格が考察されるこの第一篇では、諸商品はずねに、現存するものとして現れる。形態規定は単純である。……諸交換価値の世界は、自己自身をつうじて、自己をのりこえて、生産諸関係として指定されている経済的諸関係を指ししめず。それゆえ、生産の内部的な編成(Gliederung)が第二篇をなし国家における総括が第三篇をなし、国際的關係が第四篇をなし、世界市場が終篇をなす。」(『草稿集』 252-253ページ)

²⁵ 『草稿集』 203ページ。「対外商業」を「外国貿易」に改めた。

²⁶ 『草稿集』 50-54ページ参照。

在的に措定すること」まで、いずれの項目も国家にかかわるものとして括られているということである²⁷。

ここで敢えてこれらの項目を括るとすれば、次のようになる。まず、「国家とブルジョア社会」から「人口」までの項目は、「三つの階級」を基本的条件とする国家範疇における主要な項目とみることができよう。次いで「外に向かつての国家」から「恐慌」まで、最後に、「交換価値の……社会形態の解体。……社会的労働を個人的労働として、……実在的に措定すること。」というように区分し、括ることができる。つまり、“内に向かつての国家”ともでもいうべき「国家」にかかわる項目と「外に向かつての国家」とにかかわる項目とに区別することができるのだが、刮目すべきは、このプランBは最後に、ブルジョア社会の生産様式と社会形態の「解体」をもって結ばれているということである（因みに、プランAには「社会形態の解体」に関する項目は見当たらない）。

この「社会形態の解体」という項目は明らかに、直前に配されている「世界市場 恐慌」という項目に接続しているのであるが、何よりも刮目すべきは、マルクスの経済批判体系の理論的展開は社会変革の問題に直接的に関連しているということである。多くの論稿はこの点に触

れることを回避しているのであるが、高木幸二郎氏の次のような論述——首肯すると否にかかわらず——が参照されるべきであろう。「[「世界市場と恐慌」の最終編]ではまた、ブルジョア社会の内部編制という『資本論』全三巻の縦軸となった構造的考察が貫かれてくると同時に、他方かかる構造そのものを絶えざる周期的波動において打出す動態の考察も包括されるであろう。そして、この後者は、構造的考察をもって実践的主体の戦略規定上の一般経済理論的基礎とせられるのに対して、戦術規定上の一般経済理論的基礎とせられるであろう。『資本論』第三巻の末尾の「諸階級」と「階級闘争」であたえられる労働の自立性奪還の必然性は、世界市場恐慌において余すところなく開示されるブルジョア社会そのものの解体の現実の様式により媒介されることによって、かかる自立性奪還の具体的契機と条件、さらにその現実的包括的な基盤をあたえられることになる。」²⁸（下線は仲村）なお、プランBの末尾にみられる「社会的労働を個人的労働として実在的に措定する」というくだりは、社会形態の「解体」の後の労働の存在形態にも説きおよんでおり、『資本論』における「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の結論部分²⁹と通底しているといえよう。

このようにみえてくると、国家を後半体系に位

²⁷ この点に指目したものとして、次の論稿を参照のこと。杉原四郎「マルクスにおける経済学と国家論」『経済セミナー』増刊号、1978.6、288-289ページ。

²⁸ 高木幸二郎『恐慌論体系序説』大月書店、1956、85ページ。

²⁹ マルクス次のようにのべている。「…資本主義的私的所有も、自分の労働にもとづく個人的私的所有の第一の否定である。……資本主義的生産は……それ自身の否定をうみだす。……この否定は、私的所有を再建はしないが、しかし、資本主義時代の成果を基礎とする個人的所有をつくりだす。」（『資本論』大月版、995ページ。）なお、『資本論』第三部は、労働力、土地、資本の所有者の収入の源泉を明らかにすることをもって途切れているが、1868年4月30日付のエンゲルス宛の書簡において、マルクスは次のように記している。「……[労働・労賃、資本・利潤、土地・地代という]現象的形態における総運動。最後に、かの三つのもの（労賃、地代、利潤（利子））は、それぞれ土地所有、資本家、賃金労働者という三つの階級の収入源泉なのだから、——結びとして、いっさいのごたごたの運動と分解とがそこから帰着するところの階級闘争。」（『マルクス・エンゲルス全集』（前出）第32巻、63-64ページ）このことから、マルクスの経済学批判体系（プラン）のもつ意味を推定できよう。

置づける通説は受容しがたいといわなければならない。確かに、先に『経済学批判』序言においては、「国家・外国貿易・世界市場」が一括されているのであるが、留意すべきは、ここで「国家」はまさしくプランBにおいて指定されている「外側に向かった国家」にほかならない。さもなければ、一括された「資本・土地所有・賃労働」と「国家・外国貿易・世界市場」とが並立して捉えられ、両者の間に断絶——少なくとも連続性の希薄化——が認められことになる。そして、伊東氏のように——先述——、「国家の一要因」としての「人口」が前半体系と後半体系とに分かれて説明され、整合性を失うことになるのである。

いずれにせよ、仮に「前半体系」と「後半体系」という区分を設けるとしても、「国家」はひとつの範疇として捉える必要があり、このばあい、「国家」は「資本」「土地所有」「賃労働」の内的編成に基づく「三大階級」と後半体系との「結節項」³⁰あるいは「媒介環」³¹としての位置を占めるといえよう。

(4)

以上われわれは、伊東氏の論述のうち、「人口は租税、国債とならんで後半体系における国家の一要因として定立されている」とする所論について批判的に検討してきたのであるが、次に、伊東氏が「マルクスが国家の項目で人口を定立している意味」を考察している点についてみるとしよう。

氏は次のようにのべている。「『経済学批判体系における国家は、一般的にいつて近代的ブルジョア社会での個別的利害と共同利害の対立、矛盾の故に生まれる共同利害の外化としてとらえることができる。』このような国家は資本主義経済自体が作り出す生産関係の、神秘化、いわゆる経済的三位一体（資本 利潤、土地 地代、労働 賃金）のうえに立ち、その構成原理である自由、平等、私有財産を保証する限り、そのまま階級支配の保証でもある。資本主義経済に特有のフェティシズムの結果、『三大社会階級』の収入源泉は自然必然性の外観を与えられ、固定化される。ところが、資本主義経済を貫く価値法則は、すでにみたように人口を階級に編成し、都市に集積させて階級対立の深刻化あるいは都市問題の爆発を招くものであった。それゆえにまた『不生産的』階級の増大を伴いつつ、国家による規制と介入が求められ、正当化されたのである。つまり、価値法則の貫徹がもたらす矛盾を媒介にして経済的フェティシズムは、国家フェティシズムに転化することになる。個別利害と共同利害との対立が大きいほど、また価値法則の貫徹がもたらす矛盾がはげしいほど、国家はより強く自立性の外観を与えられるのである。ここに国家機能の自己増殖のひとつの根拠があるといえよう。」³²（下線は仲村）

以下、この一節のうち下線を付した部分について吟味するとしよう。なお、「資本主義経済を貫く価値法則は、…人口を階級に編成し、…」というくだりについては、資本の運動法則と人口動態を論じる際に相上りのぼることになる。

³⁰ 田中菊次「資本論と国家論——方法の問題をめぐる一試論——」（原田三郎編『資本主義と国家』[前出] 70ページ）。

³¹ 高木幸二郎、前掲書、80ページ。

³² 伊東弘文「人口」（前出）101ページ。

まず、「ブルジョア経済学批判体系における国家は、一般的にいて近代的ブルジョア社会での個別的利害と共同利害の対立、矛盾の故に生まれる共同利害の外化としてとらえることができる。」というくだりについては、「ブルジョア社会の国家の形態での総括」および「自己自身にたいする関連での考察。」という項目に指目する必要がある。ここで予め指摘しておけば、マルクスがこれらの項目を定立するにあたっては、以下にみるように、ヘーゲルの影響を容易に窺うことができるということである。ここで「影響」というとき、いうまでもなく、その理論を徹底的に批判し、これを乗り越えたとうことである³³。

マルクスは本稿の冒頭に引用済みの一節の末尾にある「たとえば十七世紀の経済学者たちはいつも、生きた全体である、人口、国民、国家、いくつもの国家などから始めている」という叙述に続いて、次のように敷衍している。「……労働、分業、欲求、交換価値のような単純なものから、国家、諸国民の交換、そして世界市場にまで上向していく経済学の諸体系が始まった。…… [この方法は] 明らかに、学的に正しい方法である。具体的なものは、それが多数の諸規定の総括であり、したがって多様なものの統一であるからこそ、具体的である。それゆえ具体的なものは、それが現実の出発点であり、したがってまた直観と表象との出発点であるにもかかわらず、思考においては総括の過程として、結果として現れるのであって、出発点としては現れない。……ヘーゲルは、実在的なものを、

自己のうちに総括し、自己のうちに進化してゆき、そして自己自身から発して運動する思考の結果として把握するという幻想に落ちいったのであるが、しかし抽象的なものから具体的なものへ上向する方法は、具体的なものを自己のものとし、それを一つの精神的に具体的なものとして再生産するための、ただ思考にとっての方式であるにすぎない。しかしそれは、具体的なものそれ自体の成立過程ではけっしてないのである。たとえば、もっとも単純な経済学的範疇、たとえば交換価値は、人口を、一定の諸関係のなかで生産している人口を想定するし、またある種類の家族制度か、共同体制度か、国家制度化を想定する。交換価値は、すでにあたえられている一つの具体的な生きた全体の、抽象的、一面的関連としてのほかは、けっして現存できない。」³⁴（下線は仲村）

ここでは経済学の方法についてのべられているのであるが、経済学における、国家へさらには世界市場へと上向する方法との関連において、ヘーゲルに言及しているのである。ヘーゲルも上向の方法をとるという点においては正しいのだが、ヘーゲルのばあい、それは思考の運動として捉えられ、ひとつの「幻想」に陥っているというのである。

いずれにせよ、われわれはこの一文から、マルクスの国家論における、ヘーゲルの影響を看取できるのであるが、このことは『経済学批判』序言においてかなり具体的に語られている。マルクスはここで、先述の「経済学の方法」——したがって、件のプランAも——を含んでいる

³³ 因みに、マルクスの経済学批判の「序説」や「序言」について、ヘーゲルや古典派経済学との「関連の面をきわだたせる」解釈を批判したものとして、次の論稿を参照のこと。正木八郎「経済学批判の意義」（冨塚良三・服部文男・本間要一編『資本論体系』1、有斐閣、2000、所収）98-99ページ。

³⁴ 『草稿集』 50ページ。

「『経済学批判要綱』への序説」を公表しないことにするとおのべた上で³⁵、自らの「経済学研究の歩み」について回想している。

マルクスは1842年に『ライン新聞』の編集にたずさわるが、入会地における「木材窃盗」をめぐる問題などを解明する必要にせまられ、法律学を専攻していたマルクスも物質的利害関係（経済問題）に「口だし」せざるをえなくなる。そのなかで直面することになった「疑問」の解決のため、マルクスは先ずもって、ヘーゲルの法哲学の「批判的検討」をおこなうのである³⁶。その「到達した結論」は次のようなものであった。「法的諸関係ならびに国家形態は、それ自身からも、またいわゆる人間精神の一般的発展からも理解できるものではなく、むしろ物質的な生活関係に根差しているものであって、これらの生活諸関係の総体をヘーゲルは、一八世紀のイギリス人およびフランス人の先例にならって、『市民社会』という名のもとに総括しているのであるが、しかしこの市民社会の解剖学は経済学のうちに求められなければならない、ということであった。」³⁷

この一節はよく知られているが、マルクスの当面の関心事——法的関係や国家形態と物質的利害関係（「生活諸関係」）との関係性——にか

かわる「苦悩」や「疑問」は氷解したということであろう（極めて抽象的な「結論」ではあるが）。その後マルクスは経済学の研究をはじめ、一般的結論としてひとつの「定式」を獲得する。いわゆる史的唯物論の定式である³⁸。

こうしてマルクスは、ヘーゲルを批判的に乗り越えたとともに、研究の「導きの糸」となった史的唯物論の定式を携えて経済学の研究に没頭し、経済学批判体系の構想を練り上げ、その内的編成において国家範疇を定礎するにいたるのである。このことはふたつの面において分水嶺をなすものであった。ひとつは「国家」を「政治的国家」としてのみ把握する初期マルクスの見地がここに克服されたということであり、もうひとつは「市民社会」の概念化において、それをブルジョア社会（資本主義社会）として明確に捉えるにいたったということである。

そして、〈市民社会 国家〉という図式において国家形成の論理を展開するのであるが、この点はヘーゲル国家論の継承であることは、等しく認められているところである。ヘーゲルにおいては、〈家族 市民社会 国家〉という移行は、先のマルクスの表現を借りれば、「思考の運動」あるいは「人間精神の一般的発展」にもとづくものである。ヘーゲルは国家概念をさ

³⁵ ここで留意すべきは、「公表しない」ということは、これを変更したり破棄することを意味するものではないということである。公表しない理由はマルクスによれば、「[公表すれば]これから説明されるべき諸結果を事前に示すこと」になるからである。

³⁶ 『マルクス・エンゲルス全集』第一巻所収の「ヘーゲル国法論の批判」（233-372ページ）および「ヘーゲル法哲学批判 序説」（同、415-428ページ）を参照のこと。

³⁷ 『草稿集』 204-205ページ。

³⁸ 念のため、前半部分のみを引用すれば、「人間は、彼らの生命の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係を、すなわち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に照応する生産諸関係を受け容れる。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形成する。これが実在的土台であり、その上に一つの法的かつ政治的な上部構造がそびえ立ち、そしてこの土台に一定の社会的意識諸形態が照応する。物質的生活の生産様式が、社会的、政治的および精神的な生活過程一般の条件を与える。……これらの諸関係は、生産力の発展諸形態からその桎梏に逆転する。そのときから社会革命の時期が始まる。」（『草稿集』 205ページ）

まざまに表現しているが——「国家は客観的精神である」³⁹などと——，次の一文はもっとも要領をえた定義であろう。「国家は，実体的意志の現実性であり，この現実性を国家的普遍性にまで高められた特殊の自己意識のうちにもっているから，即自的かつ対自的に理性的なものである。」⁴⁰

こうしたヘーゲルの国家論を唯物論的に改作しつつ，マルクスは経済学批判体系のプランにおいて，「国家」とこれにかかわる諸範疇を定立することができたのであるが，その核心をなすのは，「ブルジョア社会の国家の形態での総括」およびこれに次いで配されている「自己自身にたいする関連での考察」である。ここで直ちに問題となるのは「総括」という言葉の含意である。

マルクスは先述の「経済学の方法」において，「……経済学範疇の歩みのばあいにも，次のことが堅持されなければならない。……主体が，ここでは近代ブルジョア社会があたえられているということ，それゆえ諸範疇は，この一定の社会の，この主体の定在諸形態，実存諸規定を表現しており，……」⁴¹とのべている。このことに関連して，「資本はいっさいを支配するブルジョア社会の経済力である」⁴²というくだりもみいだされる。こうした叙述をみるかぎり，マルクスが「ブルジョア社会の国家の形態での総括」というとき，「総括」の主体は「ブルジョア社会」（資本主義社会）であり，それは「ブ

ルジョア社会による国家の総括」と言い換えることもできよう。さらに，「自己自身にたいする関連での考察」における「自己自身」もまた，「ブルジョア社会」であろう。

こうしてみると，この「総括」の語義を「まとまる」とし，「ブルジョア社会の国家の形態での総括」とは，ブルジョア社会が国家という形態のなかに「まとまる」ことであるとする安藤実氏の解釈⁴³は受容しがたい。「まとまる」という言い方は主体としてのブルジョア社会の能動性や国家形成の必然性を曖昧にすることとなり，他方において，国家の自立性（独立性）が希薄化することになる。この点に関しては，マルクス・エンゲルスの『ドイツ・イデオロギー』のなかの次の一文が参照されるべきであろう。「国家は支配階級の諸個人が彼らの共通の諸利害を貫徹し，ある時代の市民社会全体が総括される形態であるから，その帰結として，あらゆる共通の制度が国家によって媒介されて，政治的な形態をとることになる。」⁴⁴もはやこれ以上敷衍する必要もないであろう。

ともあれ，以上の展開から伊東氏の所見，すなわち，経済学批判体系における「国家」はブルジョア社会における「個別利害と共同利害の対立・矛盾」から生まれる「共同利害の外化」であるとする所見における難点が明らかとなる。ここで「個別利害」あるいは「共同利害」というとき，その内実はどのようなものであろうか。支配階級内部の「個別利害」および「共

³⁹ G.W.F.ヘーゲル『法の哲学』岩崎武雄訳，中央公論社，1967，480ページ。

⁴⁰ 同前，479ページ。

⁴¹ 『草稿集』59ページ。

⁴² 同前，60ページ。

⁴³ 安藤実『ブルジョア社会の国家における総括』について『法経研究』（静岡大学）第30巻第3・4号，1982.3，30ページ。

⁴⁴ 服部文男監訳『[新訳]ドイツ・イデオロギー』新日本出版社，1996，101ページ。

通利害」ということであろうか。支配階級を資本家階級で代表させるとすれば、「個別利害」とは個別資本の「利害」のことであり、「共同利害」は社会的総資本の「利害」を意味するのであろうか。それとも諸個人の「利害」や国民全体の「利害」を指示しているのであろうか。いずれにしても、利害関係における主体が明確に措定されていないため、「利害」の内容そのものもまた曖昧模糊とならざるをえないのである（なお、国家の介入の「必然性」に関連して、宮本憲一氏の指摘する「共同社会的条件」の問題、さらには、いわゆる「社会的資本」は看過できない⁴⁵）。

ブルジョア社会（資本主義社会）にあつては、個別資本の「個別利害」と社会的総資本の「共通利害」の「対立・矛盾」という問題にかぎらず、階級間の「利害」をめぐる問題、すなわち、資本家階級と労働者階級とのあいだの「対立・矛盾」が決定的に重要である。この点を等閑視しているところに、伊東氏の大きな難点があるといえよう。

国家との関連において階級闘争に指目したのは、服部文男氏である⁴⁶。服部氏は『資本論』成立過程の草稿を吟味しつつ、絶対的剰余価値論における労働日をめぐる「階級闘争」——標準労働日をめぐる闘争——の意義を剔抉している。この闘争はいうまでもなく、「国家の側か

らの強制法」⁴⁷としての工場法をめぐる闘争である。この闘争は絶対的剰余価値をめぐる闘争にほかならず、重要な意義を有するのであるが、われわれは国家がかかわるもうひとつの側面を看過できない。資本・賃労働関係における国家を論ずるとき、剰余価値の取得をめぐる問題のみでなく、労働の生産力にかかわる問題を看過してはならないのである。

この問題は『資本論』においては、相対的剰余価値論の展開のなかで論じられている。工場法における「保健条項」および「教育条項」が俎上にのせられているのである。これらの条項は「労働者階級の肉体的精神的保護手段」としての意義を有するとされるのであるが、こうした工場立法の「一般化」は不可避であるとマルクスはいう⁴⁸。この保護手段をわれわれ流に敷衍すれば、それは生産力の主体的要因としての労働力の保全と培養に関わるものであり、資本にとっては、客体的要因である生産手段の改良とともに緊要な課題となるものである。そもそもマルクスが、人口の増大は科学と同様に、「支払われることのない労働の自然力」⁴⁹であり、資本にとって「なんの費用もかからない」⁵⁰とのべるとき、人口＝労働力を生産力の主要な要因（「富を創造する」要因）として捉えているのである。

このように、労働力人口にかかわる諸問題に

⁴⁵ 宮本憲一『現代資本主義と国家』岩波書店、1981、64ページ、および次の著作を参照のこと。同『社会資本論』有斐閣、1967。

⁴⁶ 服部文男「『資本論』成立過程における『階級闘争』・『国家』」（原田三郎編『資本主義と国家』[前出]、所収。）

⁴⁷ 『資本論』(前出) 627ページ。

⁴⁸ 同前、152ページ。具体的な記述については、同前 521-524ページ、629ページ、625-655ページを参照のこと。

⁴⁹ 『草稿集』 523ページ。

⁵⁰ 『草稿集』 585ページ。

も国家が介入する必然性があるのだが、介入は労働力の保全と培養にかぎらず、広範な領域にわたる。とりわけ本源的蓄積過程にみるような、血にまみれた暴力的な介入において露わになるということは、後にみるとおりである。

（5）

以上われわれは、マルクスの「経済学の方法」を念頭におきながら、人口範疇が国家範疇に括られている点に指目して、国家範疇そのものについて一定の紙幅を割いて吟味してきたのであるが、なお抽象的である。以下、この問題について整理しつつ、少しばかり具体的に考えてみるでしょう。

ここでいま一度、プランBにおいて人口範疇が配置されている位置に刮目すると、いわゆる“内に向かったの国家”の最後に位置づけられていることが確認できる。ここで「経済学の方法」に即して推論すれば、ここに位置づけられている人口範疇は「多くの諸規定と諸関連からなるゆたかな総体としての人口」であろう。そして、この「人口」は「多くの諸規定と諸関連からなる」ということの含意は基本的には、ブルジョア社会（資本主義社会）の内的編成をなす、「資本」「土地所有」「賃労働」という諸範疇を基礎として存立する「三つの階級」（資本家、土地所有者、賃労働者）にかかわる諸規定と諸関連とであることは容易に理解できることである。

こうした展開を前提としてわれわれは次に、国家範疇に括られて、「人口」の前におかれている「不生産的諸階級」について吟味するとしてしよう。伊東氏はこの「不生産的階級」の問題にアプローチするにあたり、マルクスが『1861-63年草稿』のなかの「剰余価値に関する諸学説」において俎上にのせているアダム・スミスの所説⁵¹を引き合いに出しているが、これは果たして正鵠を得ているのであろうか。

スミスの『国富論』における当該箇所をみると、次のようにのべられている。「たとえば主権者は、かれのもとにつかえるすべての司法および軍事官僚、全陸海軍とともに、不生産的労働者である。彼らは公共の使用人であり、他の人々の勤労の年々生産物の一部で維持されている。……同じ部類にいれられるべきものに、もっとも厳粛でもっとも重要な専門職のうちいくつかあって、教会人、法律家、医師、あらゆる種類の文筆家と、俳優、道化師、音楽家、オペラ歌手、オペラ・ダンサーなどがそれである。」⁵²（下線は仲村）この一文は資本蓄積との関連において、生産的労働と不生産的労働について論じている箇所から引いたものであるが、みられるとおり、「主権者」や権力機構を担う人々も、教会人、法律家以下オペラ・ダンサーまでの人々も押し並べて、「不生産的労働者」とみなされている。それはスミスにあっては、「なんの価値も生産せず」、もっぱら「他の人々の勤労の年々生産物の一部」を費消（浪費）する人々にほかならない。

⁵¹ 『草稿集』 461-464ページ参照。なお、マルクスはスミスの所説を批判的に継承するだけでなく遡って、W.ベティから示唆を受けている。このことは次の一文からも窺える。「わが友ベティは、マルサスとはまったく別の『人口論』をもっている。彼によれば牧師の『生殖』能力にはある抑制が加えられるべきであって、彼らには再び『独身制度』を適用するべきである。／このことはすべて、生産的労働と不生産的労働を論ずる箇所に属する。」（『草稿集』 443ページ）

⁵² A.スミス『国富論』（前出）[2] 110-111ページ。

ここで留意すべきは、上の一文においては、「公共の使用人」（「主権者」「司法および軍事官僚」「全陸海軍」といわゆる私人とが区別されているということである。このうち前者は、国家権力を担う人々⁵³であり、マルクスのプランにおける「不生産的階級」はこれに相当するといえよう。もちろん、マルクスはスミスの所説を評釈するなかで、牧師や教師などの「イデオロギー的諸身分の総体」をもこれに含めているのだが。いずれにせよ。プランAとプランBのいずれにおいても、項目「不生産的階級」は「租税」「国債」など「国家」の経済的機能に関わる項目に近接した位置におかれているのであるが、より具体的に、「——租税、または不生産的階級の存在。」とあるように、「不生産的階級」は「租税」と明確に関連づけられているのである。このばあい、「不生産的階級」はスミスのいう「公共の使用人」であり、経済学範疇に即していえば、「租税」——国庫といえば解りやすいのだが——に寄生する階級であり、国富を浪費する階級にほかならない。もちろん、先に示唆しておいたように、社会資本（「公共資本」）の問題を視野の外においてはならないことはいうまでもない。

以上の展開をふまえていえば、人口範疇はスミスのいう「不生産的階級」をも包含しながら、主要には資本に包摂された「必要労働」と過剰人口、さらには、独立自営層などから構成される。だが、そもそも「人口」それ自体が「多くの諸規定と諸関連からなるゆたかな総体」であるため、上述の展開も依然として抽象的なものとなっている。

われわれは本稿においては、マルクスの『資本論』草稿における「経済学の方法」と経済学批判体系のプランとに即して「人口論の方法」を素描した。われわれはより具体的に展開するために、「それぞれの発展段階はそれぞれの人口法則をもつ」（『資本論』第2版後記）とするマルクスの見地に立って歩をすすめ、次の稿においては「資本の運動法則と人口動態」について論究するとしよう。その展開はマルクスの方法論をも緋い合わせたものとなるう。

⁵³ これは、マルクスのいう「常備軍、警察、官僚、裁判官という、いたるところにゆきわたった諸機関——体系的で階層的な分業の方式にしたがって作りあげられた諸機関」（『フランスにおける内乱』[『マルクス・エンゲルス全集』前出 第17巻、312ページ]）を担う人々である。